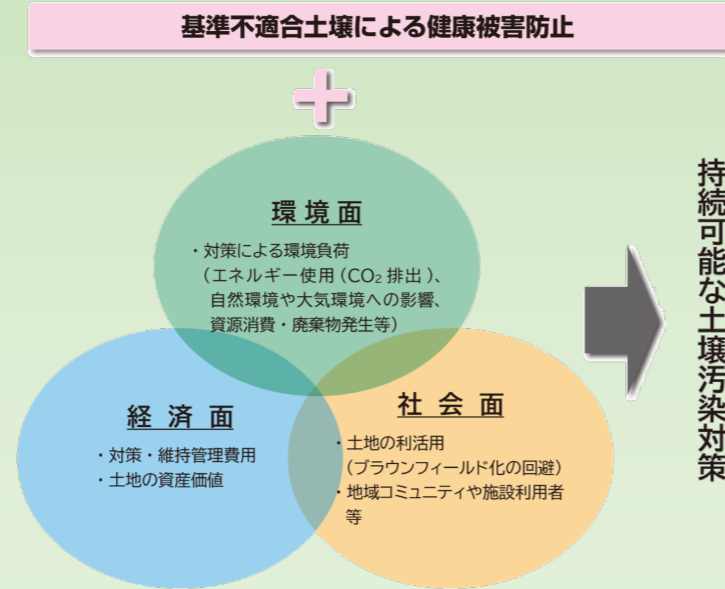


環境・経済・社会に配慮した持続可能な土壌汚染対策ガイドブック概要版

- 世界は、SDGs の取組など、持続可能な社会システムの構築へとその歩みを加速させている。
- 東京都では、2050年CO₂排出実質ゼロに向けて、「2030年カーボンハーフ」を表明し、国内外のあらゆる主体に脱炭素行動の加速を呼びかけている。
- 土壌汚染対策においては、個々の現場状況に応じて、環境面・経済面・社会面に配慮した持続可能な土壌汚染対策を実現していくことが大切になっている。

○ 持続可能な土壌汚染対策の必要性

- ※ 都内においては、自然界に存在する物質により基準をわずかに上回る程度の土壌も大量に存在している中、掘削除去が多くの現場で行われている。
- ※ 基準不適合土壌が確認されている土地において、法令で求められている健康被害の防止が確実に図られていることを前提として、個々の現場状況に応じて、環境・経済・社会に配慮した持続可能な土壌汚染対策を実現していくことが大切。



○ 持続可能な土壌汚染対策を実現するためのポイント 1

■ 「土壌の3R」を意識した対策

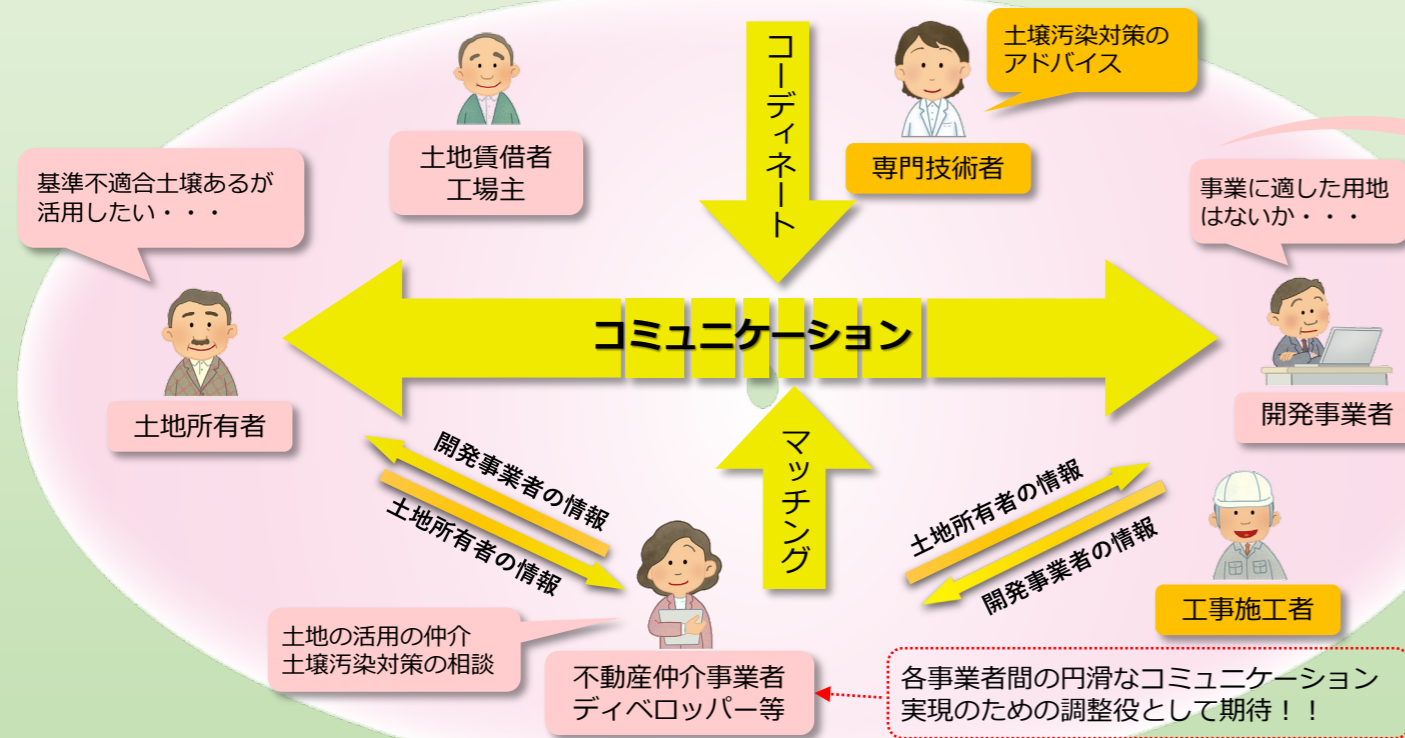


「土壌の3R」を意識して建設等工事を計画的に進めることは、措置費用を低減（経済面）できるとともに、地域コミュニティ（社会面）への配慮、CO₂ 排出や大気汚染等（環境面）への配慮がなかった対策、すなわち「土壌汚染に対する持続可能な対策」と言える。

○ 持続可能な土壌汚染対策を実現するためのポイント 2

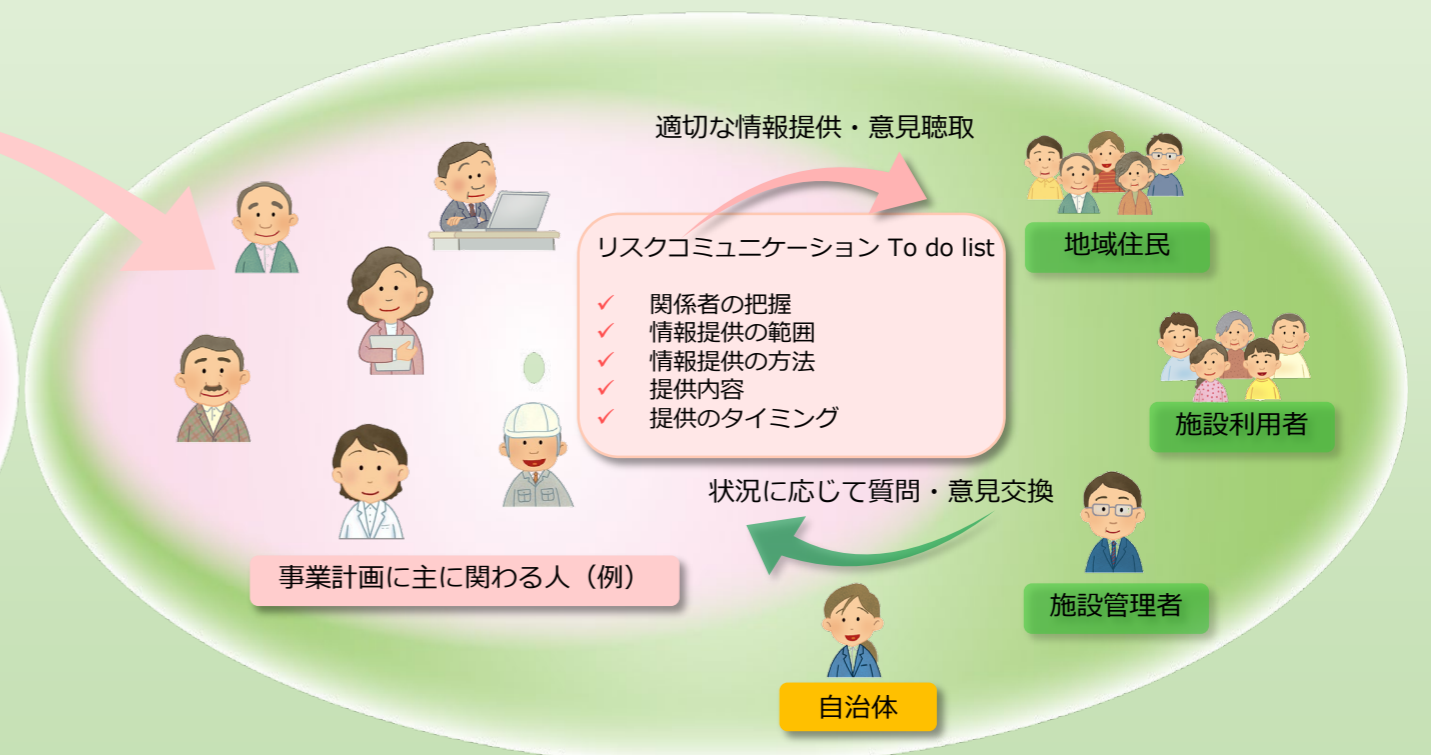
■ 関係者間のコミュニケーション

事業に関わる土地所有者、開発事業者、不動産仲介事業者、専門技術者・工事施工会社等がコミュニケーションを取りながら、それぞれの役割を担うことが求められる。



■ リスクコミュニケーション

事業関係者は、地域住民や施設利用者に対して、適切な情報提供等が大切。将来にわたり続く土地管理について、情報共有。



事例で見る「持続可能な土壌汚染対策」

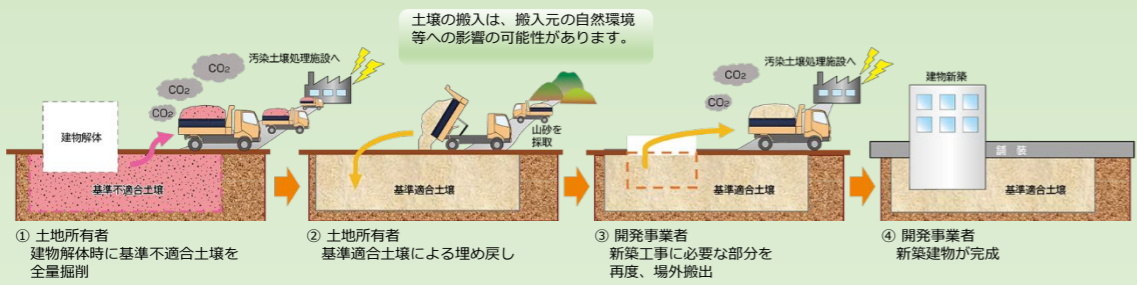
上段

- 基準不適合土壌を全て掘削除去
- ※土壌処理に伴うエネルギー消費によるCO₂ 排出
- ※埋戻しのために山砂を採取するなど環境負荷
- ※多額の費用

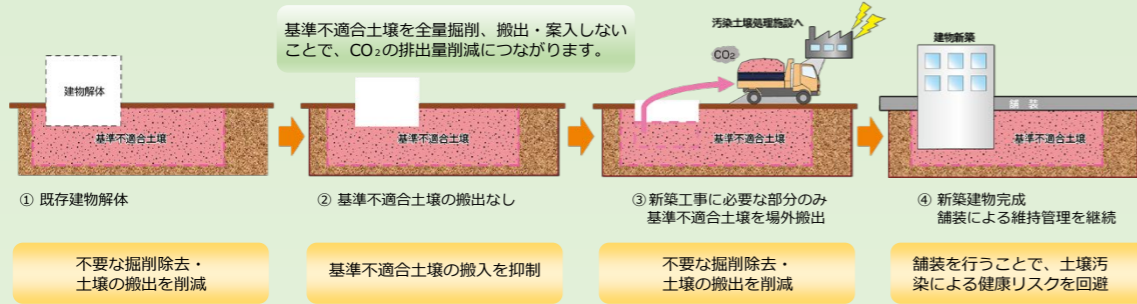
下段

- 次の土地利用に必要な範囲をのみを掘削搬出
- ※ CO₂ 排出に伴う環境負荷を低減
- ※ 土地所有者・開発事業者の工事による負担（費用や時間）が低減

事例1 - 解体時に全量掘削除去・埋戻し ⇒ 新築時に舗装



事例1 - 環境・経済・社会を考慮した事例 - 新築時に計画通り舗装実施（汚染拡散防止）

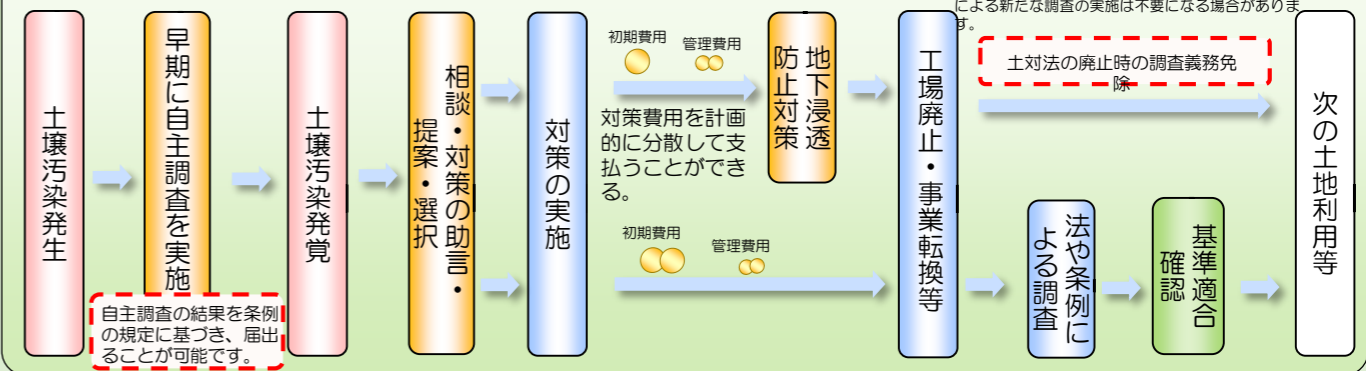


このような対策が、
持続可能な土壌汚染対策

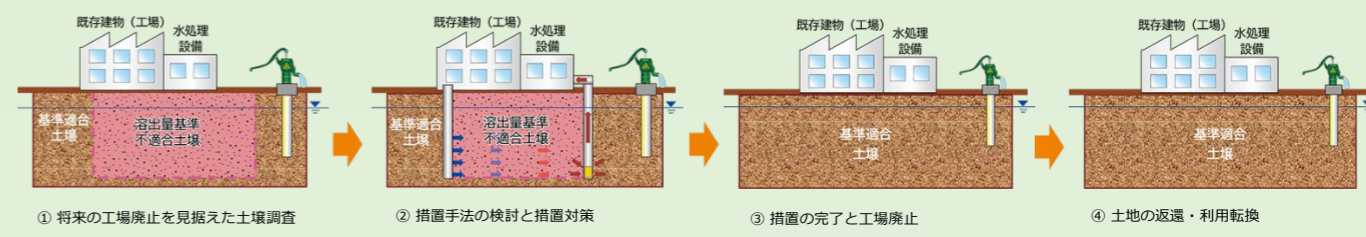
早期の調査・措置の重要性について

措置には、掘削除去だけでなく、低コストなものの時間を要する措置もある。そのため、複数の措置を比較・検討するためには、時間を要する措置も実施できるよう、**早期に汚染状況を把握し計画的に措置に取り組むことが重要。**

○操業中から計画的な土壌汚染対策に取り組んでいた場合



(例) 対策工事を早期に実施し、汚染浄化後に土地を売却

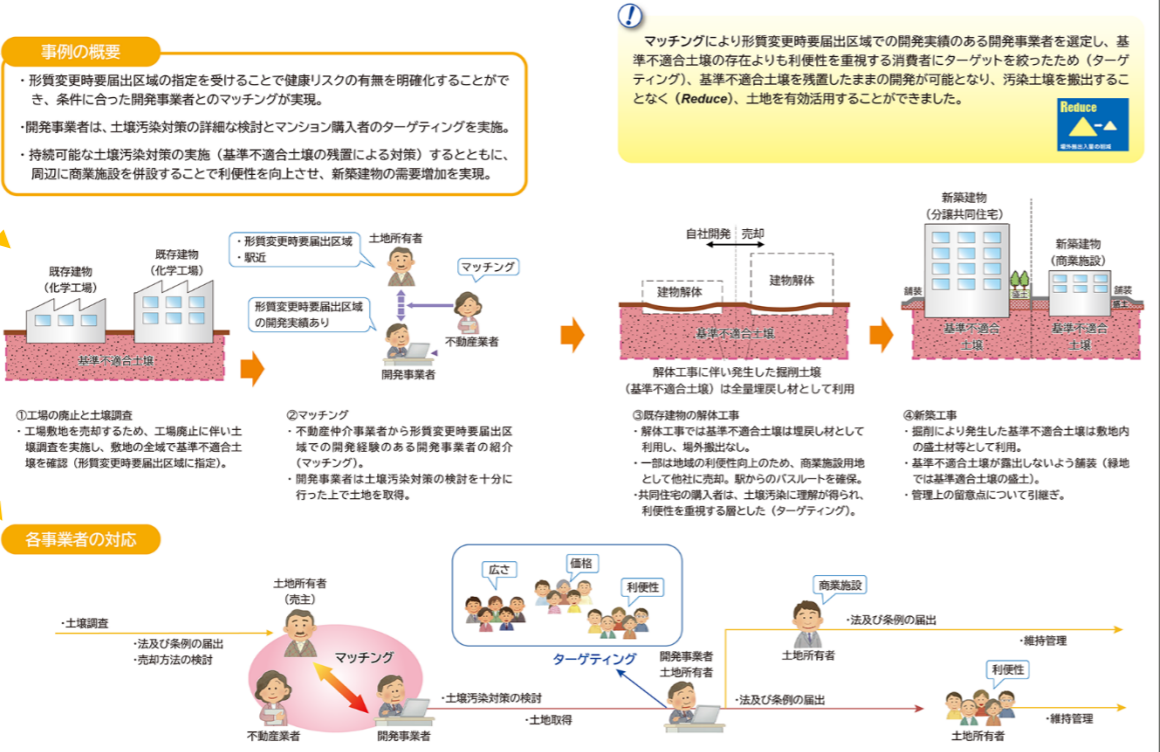


事例集 具体的な対策を様々な事例を用いて紹介

- 概要
 - 事例の流れ、解説
 - 事業者の対応
- 等を記載し、持続可能な土壌汚染対策の実現をわかりやすく解説

- 11事例を紹介
- 土壌汚染のある工場跡地をマッチングにより開発
- 地域要望を踏まえた健康リスクの低減措置の実施等

事例5：土壌汚染のある工場跡地をマッチングにより開発



事例4：地域要望を踏まえた健康リスクの低減措置の実施

